

再生可能エネルギー事業の展開について

2024年11月29日



WE

ARE

GREEN

1960~

1980~

2000~

2010~

2020~

・ 京都議定書 (1997)
・ 環境省発足 (2001)

・ パリ協定
SDGs (2015)

・ 日本政府
2050年カーボンニュートラル宣言 (2020)



東急不動産設立 (1953)



自然と調和する街づくり (1982~ あすみが丘)



環境共生住宅 (1994~ 季美の森)



生物多様性保全 (2012 東急プラザ表参道原宿)



東急不動産HD設立 (2013)



スマートシティ (2020 東京ポートシティ竹芝) ほか広域渋谷圏開発開業 (2023~)



Shibuya Sakura Stage



環境保全型リゾート (1984 ハアラオハシフィックリゾート)



再生可能エネルギー事業 (2014~ ReENE



SCIENCE
BASED
TARGETS

SBT認定取得 (2021)



都市と自然をつなぐ。
ひとと未来をつなぐ。
環境理念策定 (1998)



COP10 生物多様性交流フェア参加 (2010)

早期に再エネ事業
スタート

事業会社初の
RE100達成



国内業界初賛同 (2019)



要件達成 (2022)
認定 (2024)



TNDレポート開示 (2023)

事業機会として環境課題解決を捉え、持続的な社会と自社の成長を目指す

環境先進企業として環境課題へ包括的に取り組む

環境ビジョン



都市と自然をつなぐ。
ひとと未来をつなぐ。

環境重点課題

脱炭素社会

- 再エネ導入・RE100
- ZEB/ZEH導入 環境性能向上
- 発電事業者の視点を活かしたまちづくり

廃棄物削減に伴う
CO₂排出減



自然資本保全による
CO₂吸収・気候変動抑制

循環型社会

- 既存ストック活用
- 省資源と再利用
- 持続可能な地域循環社会実現



自然資本活用による
持続的な循環

生物多様性

- 緑化での生物多様性保全
- エコロジカルネットワーク形成
- 環境や人権に配慮した資源調達



環境課題解決を
ビジネスチャンスに

事業を通じた環境取り組みで
持続的な社会と自社の成長を描く

中期経営計画

環境を起点とした
事業機会の拡大

独自性の追求

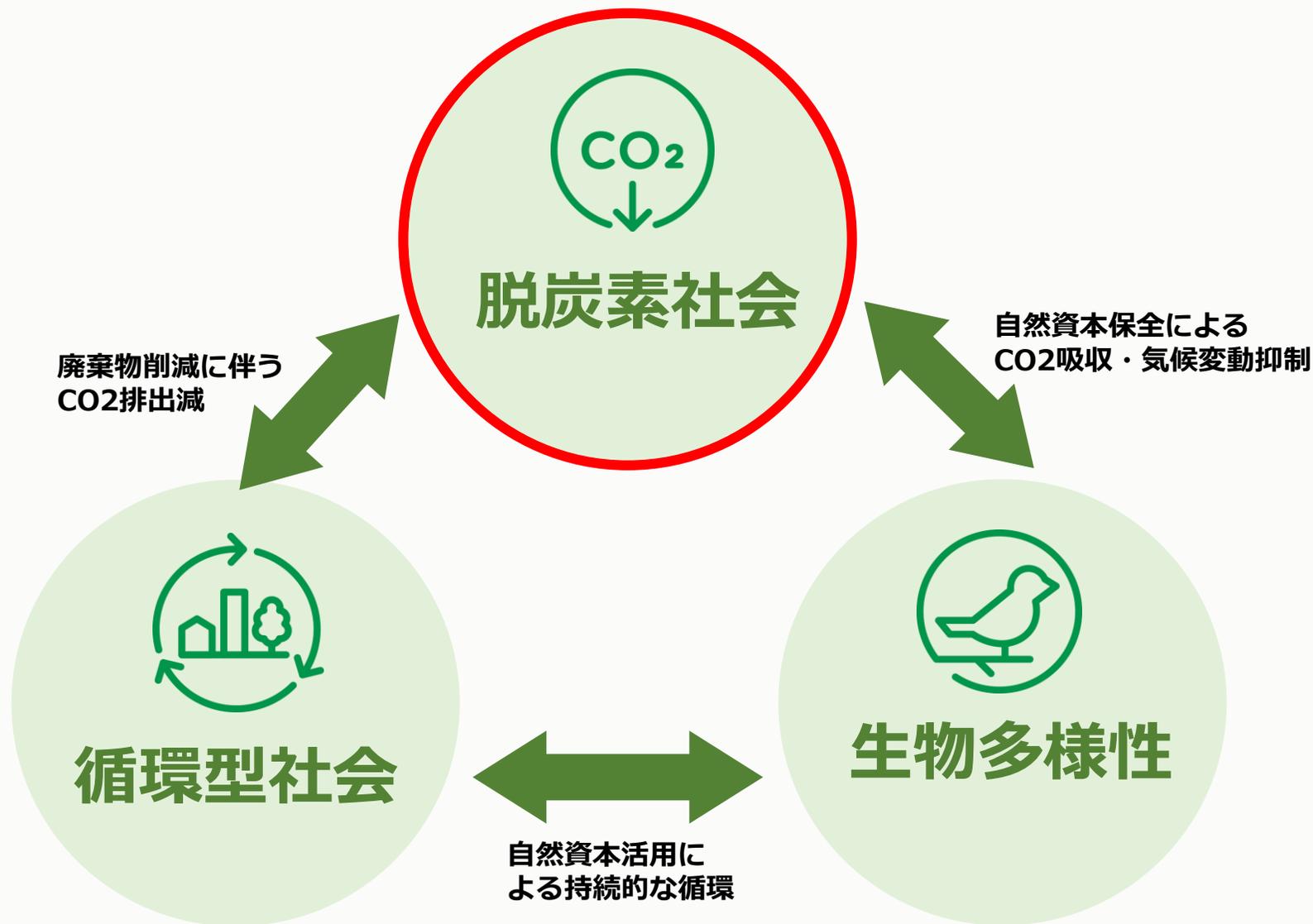
環境課題を
事業を通じて解決

事業機会の創出

ステークホルダーに
選ばれる

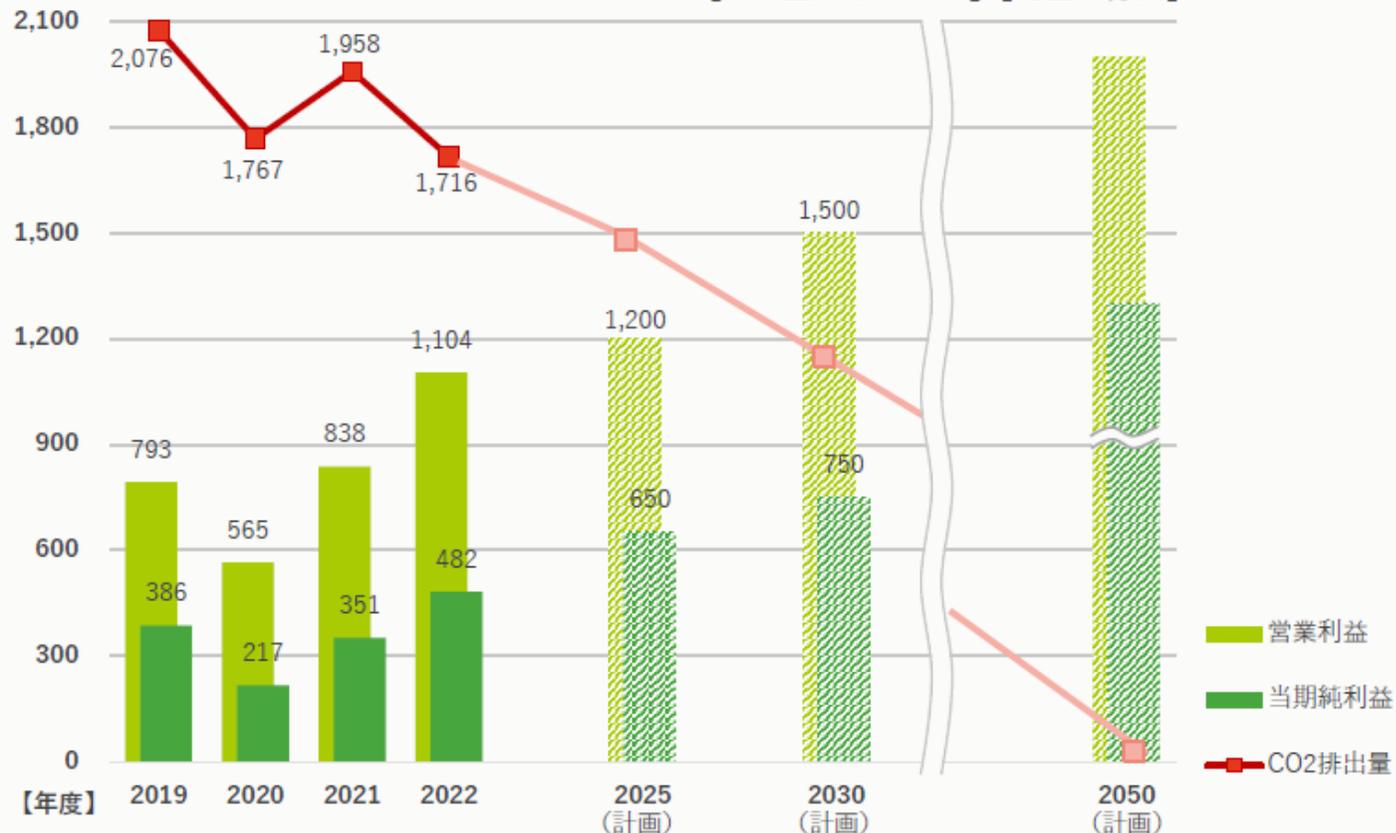
収益の拡大

環境先進企業として
さらなる進化



- ・ 当社グループは、2050年ネットゼロエミッションを目指し、長期ビジョン「GROUP VISION 2030」を策定。中核会社の東急不動産では、事業所および保有施設の使用電力の100%再エネ化、新築ビルの原則ZEB水準化、分譲マンション「BRANZ」のZEH標準仕様化などによりCO₂排出量を削減。

[排出量：千t-CO₂] [利益：億円]

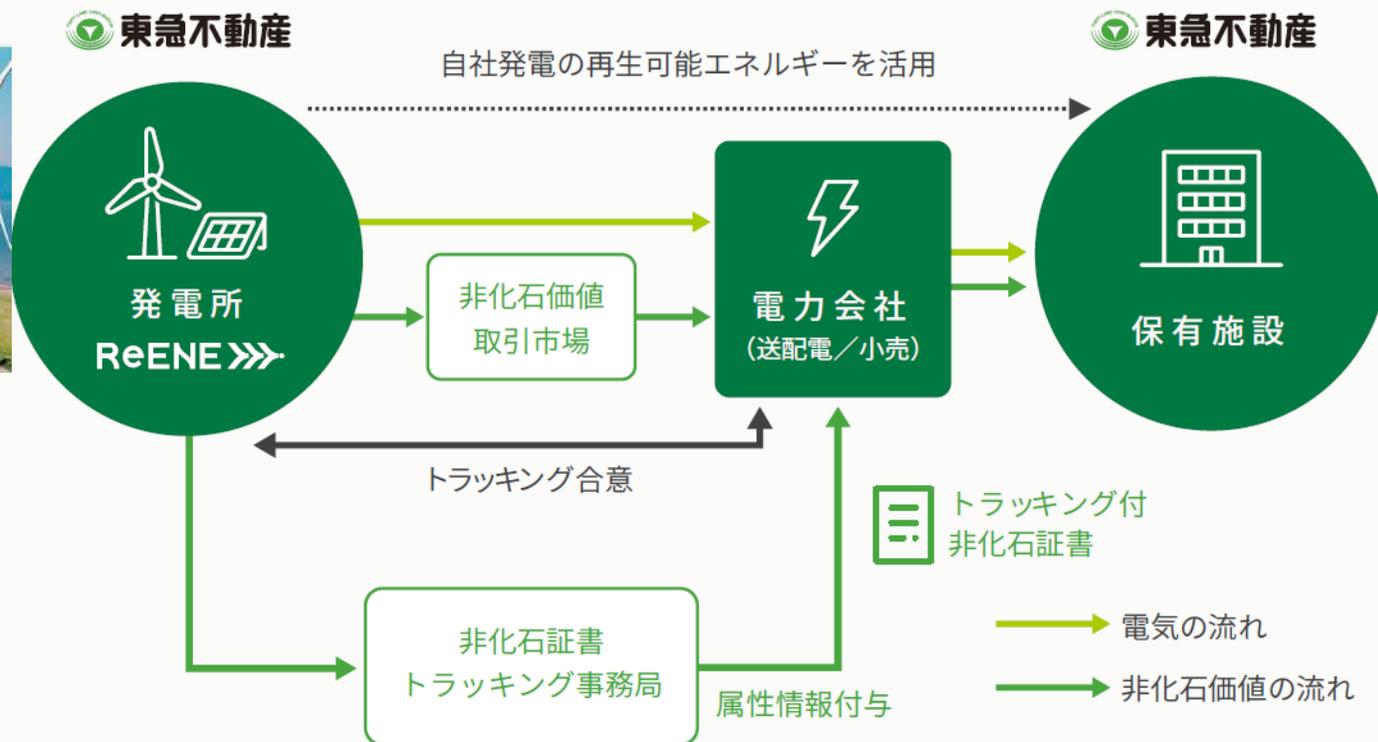


総投資予定額：22,000億円 (2021 - 2025年度)

- 2025年度に向けた具体削減策
 - RE100達成
 - 建物のZEB / ZEH化
 - 環境認証取得
 - 社内炭素税 (ICP) 活用
- 2030年度に向けた具体削減策
 - 環境関連ビジネスの強化
 - ・ 再エネ事業の拡大
 - ・ 人と環境にやさしいまちづくり

オフィスビル・商業施設やホテルなど対象の204施設
 使用電力（※）の100%再エネ化で「RE100達成」
 ⇒ CO2排出量年間約13万トンの削減効果（HDのScope1・2が約65%減）

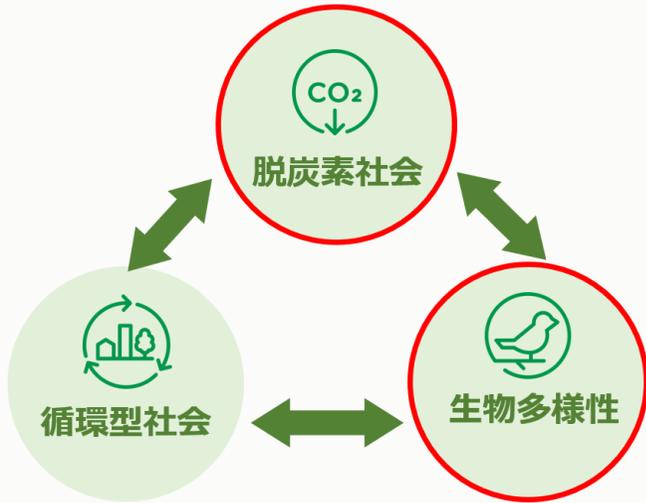
対2019年度比



（※）RE100が認めるグリーンガスが国内市場に存在しないため、コジェネレーション自家発電による電力（全体比0.2%を除きます）。なお、東京ガス様が供給するカーボンニュートラルガスを採用することで脱炭素を実施しております。

再エネ事業を大規模展開する強みを活かし、自社発電の再エネを自社で活用
 （年間使用電力の約98%が自社発電）
 ⇒ 大口需要家でありながら、発電も行うのが大きな特徴

脱炭素と生物多様性
シナジーアプローチ



水田での杭架台の標準化

<検証内容>

- ・強度、安全性確認
- ・導入拡大に向けた最適設計
- ・施工、管理の効率化、最適化



最適な農作物、栽培方法の検証

<検証内容>

- ・最適な農作物、栽培方法（日照影響検証）
- ・農作物の日照影響、収益性
- ・農作物の付加価値向上、販路拡大



ソーラーシェアを通じた地域共生

<検証内容>

- ・地域課題の解決（農業活性化）
- ・地域との連携、地産地消
- ・体験、コミュニティの創出



農機と杭架台の最適設計
架台活用による農業効率化

<検証内容>

- ・農業効率性を考慮した杭架台の最適設計
- ・ソーラーシェア下における農機の動作性
- ・ドローン等の技術活用による営農又は管理

各拠点での地域共生の活動とともに、相互連携・共同イベントでお互いの発展を目指すながら

まちに根差し、まちづくりの拠点へ



TENOHA
松前(北海道)

TENOHA
男鹿(秋田)

TENOHA
能代(秋田)

TENOHA
東松山(埼玉)

TENOHA
蓼科(長野)

TENOHA
代官山(東京)

再エネ×農業×地域共生



サステナブルな生活体験を提供





テノハは、「手のひら」と「葉」の造語です。施設を大きな木、新しいライフスタイルを沢山の葉として、ものを創り出す手と手が、重なり合う葉のように広がり、新しい時代に向けて人やモノ・サービスが育っていく場所であることを表しています。地域の皆様と手と手をたずさえて、沢山の葉を増やし、更に大きな木へと成長していく場を目指しています。

拠点ごとの
地域共生

地域交流促進

産官学連携

実証見学施設

学生や企業の
学びの場

都市×サキュレエコノミー
〔代官山：CIRTY〕

森林資源の循環
〔蓼科：もりぐらし〕

舞台となる
施設

それぞれの地域の課題解決や活性化につなげていくことを目的とした地域共生取組みを行います

施設の屋根上を活用した太陽光発電（ルーフトップ）事業を全国で展開

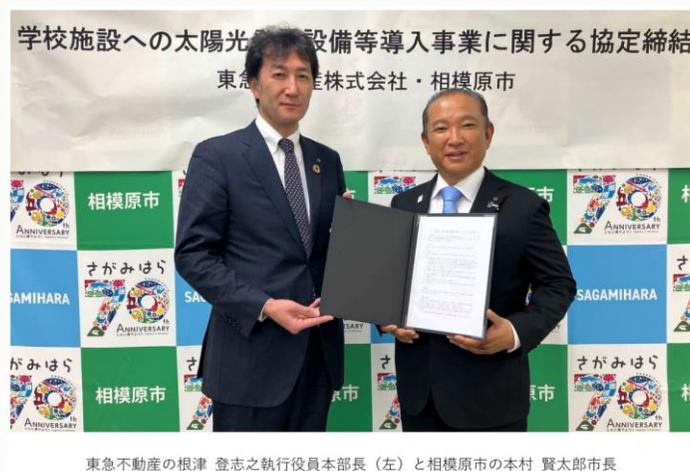
全国1,131棟
総定格容量
137.5MW
(2024年9月末時点)




リエネ栃木芳賀太陽光発電所

リエネLOGIQ京都久御山太陽光発電所

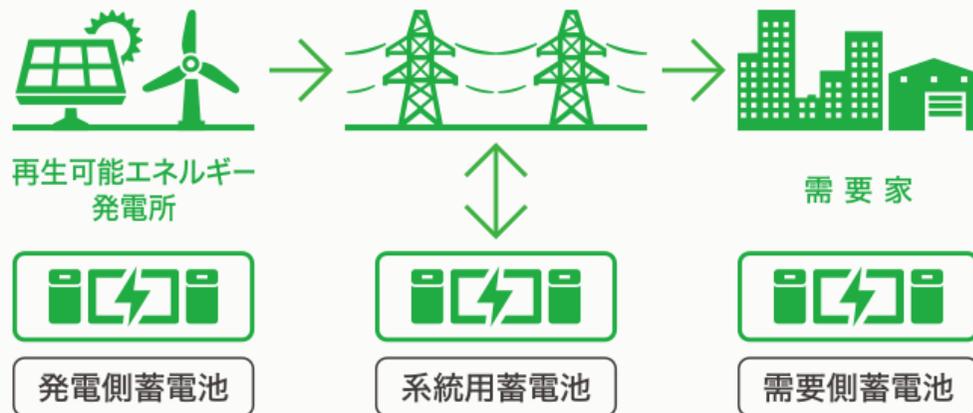
神奈川県横浜市・相模原市、埼玉県春日部市において、
学校や市役所等の公共施設を対象としたPPA実施事業者に選定



再エネ開発に伴う「調整力」としての系統用蓄電池事業



すずらん釧路太陽光発電所の蓄電池



東松山系統用蓄電池事業のスキーム図

再生可能エネルギー100%データセンターにより、
地域の産業促進および脱炭素化に貢献



REゾーン（イメージ図）

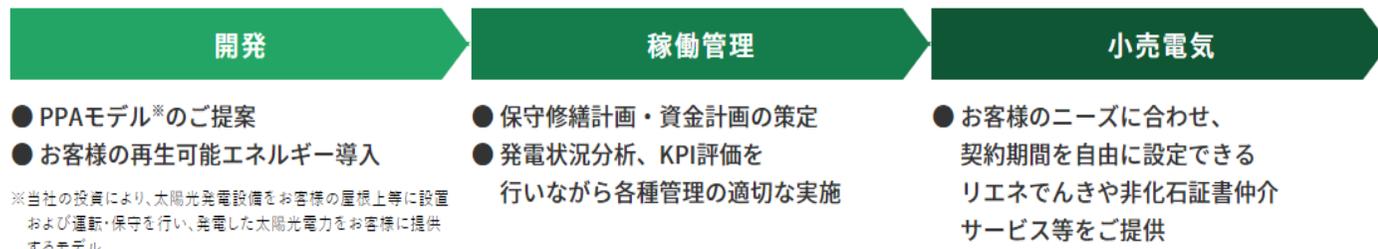


データセンター俯瞰（イメージ図）

- ・ 北海道石狩市において、データセンターの建設を計画中（2026年開業予定）
- ・ 石狩市の定めるREゾーン内に太陽光発電所を設置し、オンサイトPPAを実施予定

⇒ 再エネ利用による持続可能なまちづくりの実現に寄与

再エネ専門の新会社「(株)リエネ」、2022年12月に小売電気事業者として登録



法人向け電力供給サービス「リエネでんき」により、企業の脱炭素化をサポート

サービス内容

「リエネでんき」では以下の3つのプランを用意しています。

スタンダードプラン

環境価値がないコスト重視プラン

実質再エネプラン

スタンダードプランにFIT非化石証書を付帯した「実質再エネ」として供給するプラン

再エネプラン

非FIT再エネ電源由来の「生」の再エネ電気をコーポレートPPAにて供給するプラン

3つの特徴

- ①短期契約OK（契約期間を自由に設定）
- ②基本料金なし（使用量に応じた従量料金制）
- ③選べる電力プラン（上記3プランを用意）

企業の脱炭素支援実績多数、今後さらに拡大予定

News Release



2023年4月10日

株式会社高島屋

東急不動産株式会社

株式会社リエネ

デジタルグリッド株式会社

再生可能エネルギーの普及に向け、 短期コーポレート PPA の実証的な取り組みを開始

高島屋横浜店と高崎店に太陽光発電の電力を供給

株式会社高島屋（本社：大阪市中央区、代表取締役社長：村田善郎、以下「高島屋」）、東急不動産株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：星野浩明、以下「東急不動産」）、株式会社リエネ（本社：東京都渋谷区、代表取締役：西田恵介、以下「リエネ社」）、デジタルグリッド株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：豊田祐介、以下「デジタルグリッド社」）の4社は、速やかな脱炭素社会への移行と、日本国内の再生可能エネルギー（以下「再エネ」）の普及に向け、短期契約による大規模オフサイト型コーポレート PPA の実証的な取り組みを国内で初めて※1開始いたします。



News Release



2024年4月26日

東急不動産株式会社
株式会社リエネ

日本テレビグループ×東急不動産グループが 都心部の再生可能エネルギー導入・活用で連携する 基本合意書締結

～EVバス活用等による地球環境配慮に貢献する検討・実証実験を開始～

東急不動産株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役：星野 浩明、以下「東急不動産」）、株式会社リエネ（本社：東京都渋谷区、代表取締役：根津 登志之、以下「リエネ」）は、このほど、日本テレビ放送網株式会社（本社：東京都港区東新橋、代表取締役社長執行役員：石澤顕、以下「日本テレビ」）、株式会社日本テレビホールディングス（本社：東京都港区東新橋二丁目5-14、代表取締役社長：横山信徳、以下「日本テレビホールディングス」）と、

News Release



2024年9月6日

東急不動産ホールディングス株式会社
東急リバブル株式会社
東急不動産株式会社
株式会社リエネ

東急リバブルのサステナビリティ戦略 国内大手不動産仲介会社で初めて、国内全拠点で使用する電力の 100%再生可能エネルギー化に着手

～東急不動産ホールディングスグループの再生可能エネルギー発電所を活用
日本全国に広がるリバブルネットワーク 200ヵ所超で～

東急不動産ホールディングス株式会社（代表取締役社長：西川 弘典、本社：東京都渋谷区、以下「東急不動産ホールディングス」）グループの不動産仲介業を担う東急リバブル株式会社（代表取締役社長：太田 陽一、本社：東京都渋谷区、以下「東急リバブル」）は、脱炭素社会の実現に向けた取り組みの一環として、2024年8月より、東急不動産ホールディングスグループの再生可能エネルギー（以下「再エネ」）の電力供給を担う株式会社リエネ（代表取締役：根津 登志之、本社：東京都渋谷区、以下「リエネ社」）が仲介するトラッキング付FIT非化石証書の取得を開始。東急リバブルは国内全拠点で使用する全ての電力について、再エネ電気への切り替えに着手いたしましたので、お知らせいたします。なお、自社で使用する全ての電力を再生可能エネルギーに切り替える取組みは、国内の主な大手不動産仲介会社（※1）としては初めての取組みとなります。